

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	851,758,100	855,282,750	-3,524,650
		借入金利息補助金収入	231,000	115,500	115,500
		経常経費寄附金収入	1,308,000	1,342,100	-34,100
		受取利息配当金収入	130,300	133,619	-3,319
		その他の収入	3,077,400	3,397,900	-320,500
	事業活動収入計(1)		856,504,800	860,271,869	-3,767,069
	支出	人件費支出	589,103,400	580,178,995	8,924,405
		事業費支出	113,291,000	111,138,832	2,152,168
		事務費支出	110,873,000	108,770,804	2,102,196
		利用者負担軽減額	1,620,000	1,536,540	83,460
支払利息支出		3,880,500	3,794,562	85,938	
その他の支出		4,320,000	4,249,484	70,516	
事業活動支出計(2)		823,087,900	809,669,217	13,418,683	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		33,416,900	50,602,652	-17,185,752	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	8,250,000	8,250,000	
		施設整備等収入計(4)	8,250,000	8,250,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	41,500,000	41,496,000	4,000
		固定資産取得支出	57,964,000	57,801,021	162,979
		ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出	1,565,000 850,000	1,562,200 846,930	2,800 3,070
施設整備等支出計(5)		101,879,000	101,706,151	172,849	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-93,629,000	-93,456,151	-172,849	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	251,000	251,000	
		その他の活動による収入計(7)	251,000	251,000	
	支出	積立資産支出	1,465,400	10,246,235	-8,780,835
		その他の活動支出計(8)	1,465,400	10,246,235	-8,780,835
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,214,400	-9,995,235	8,780,835	
予備費支出(10)		1,500,000	—	1,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-62,926,500	-52,848,734	-10,077,766	
前期末支払資金残高(12)			494,114,988	-494,114,988	
当期末支払資金残高(11)+(12)		-62,926,500	441,266,254	-504,192,754	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	855,282,750	832,764,970	22,517,780
		経常経費寄附金収益	1,342,100	110,000	1,232,100
		サービス活動収益計(1)	856,624,850	832,874,970	23,749,880
	費用	人件費	579,307,975	563,520,888	15,787,087
		事業費	111,138,832	110,845,088	293,744
		事務費	109,053,114	112,554,240	-3,501,126
		利用者負担軽減額	1,536,540	1,546,520	-9,980
		減価償却費	92,567,148	90,590,372	1,976,776
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-30,056,222	-29,614,484	-441,738
	サービス活動費用計(2)	863,547,387	849,442,624	14,104,763	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-6,922,537	-16,567,654	9,645,117		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	115,500	231,000	-115,500
		受取利息配当金収益	133,619	276,767	-143,148
		その他のサービス活動外収益	3,397,900	2,714,183	683,717
		サービス活動外収益計(4)	3,647,019	3,221,950	425,069
	費用	支払利息	3,794,562	4,188,783	-394,221
		その他のサービス活動外費用	4,391,884	4,002,554	389,330
	サービス活動外費用計(5)	8,186,446	8,191,337	-4,891	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-4,539,427	-4,969,387	429,960		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-11,461,964	-21,537,041	10,075,077		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	8,250,000	16,397,127	-8,147,127
		その他の特別収益	142,400	156,800	-14,400
		特別収益計(8)	8,392,400	16,553,927	-8,161,527
	費用	固定資産売却損・処分損	6,412,903	65,159	6,347,744
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除) 国庫補助金等特別積立金積立額	-1,166,274	-35,134	-1,131,140
特別費用計(9)	8,250,000	16,397,127	-8,147,127		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	13,496,629	16,427,152	-2,930,523		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-5,104,229	126,775	-5,231,004		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-16,566,193	-21,410,266	4,844,073	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	889,905,152	911,315,418	-21,410,266	
	基本金取崩額(14)	873,338,959	889,905,152	-16,566,193	
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	873,338,959	889,905,152	-16,566,193	

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	461,701,915	516,106,352	-54,404,437	流動負債	80,037,512	97,300,829	-17,263,317
現金預金	340,056,758	392,541,555	-52,484,797	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	17,489,160	18,437,297	-948,137
事業未収金	121,198,558	119,552,790	1,645,768	その他の未払金	361,108	366,300	-5,192
未収金	40,218	105,000	-64,782	役員等短期借入金			
未収補助金	244,713	3,838,326	-3,593,613	1年以内返済予定設備資金借入金	24,996,000	41,496,000	-16,500,000
未収収益				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務	2,745,300	914,100	1,831,200
立替金	88,133	15,276	72,857	1年以内返済予定役員等長期借入金			
前払金	7,590	7,590		1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
前払費用	45,815	45,815		1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内回収予定長期貸付金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	57,400	51,650	5,750
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金	2,527,993	3,136,117	-608,124
短期貸付金				前受金			
事業区分間貸付金				前受収益			
拠点区分間貸付金				事業区分間借入金			
サービス区分間貸付金				拠点区分間借入金			
仮払金	20,130		20,130	サービス区分間借入金			
その他の流動資産				仮受金			
徴収不能引当金				賞与引当金	31,860,551	32,899,365	-1,038,814
固定資産	2,051,444,325	2,071,218,700	-19,774,375	その他の流動負債			
基本財産	1,745,022,257	1,769,710,808	-24,688,551	固定負債	651,146,135	668,522,941	-17,376,806
土地	407,879,751	407,879,751		設備資金借入金	622,929,000	647,925,000	-24,996,000
建物	1,337,142,506	1,361,831,057	-24,688,551	長期運営資金借入金			
定期預金				リース債務	10,031,400	2,437,600	7,593,800
投資有価証券				役員等長期借入金			
減価償却累計額 △				事業区分間長期借入金			
その他の固定資産	306,422,068	301,507,892	4,914,176	拠点区分間長期借入金			
土地				サービス区分間長期借入金			
建物	348,266	34,961	313,305	役員退職慰労引当金	8,783,435	9,827,441	-1,044,006
構築物	19,469,151	22,616,637	-3,147,486	退職給付引当金	9,402,300	8,332,900	1,069,400
機械及び装置	339,695	507,316	-167,621	人件費引当金			
車輛運搬具	1,244,511	1,909,795	-665,284	修繕費引当金			
器具及び備品	53,175,390	64,656,583	-11,481,193	長期未払金			
建設仮勘定				その他の固定負債			
減価償却累計額 △				負債の部合計	731,183,647	765,823,770	-34,640,123
有形リース資産	12,776,700	3,351,700	9,425,000	純 資 産 の 部			
権利				基本金	194,117,146	194,117,146	
ソフトウェア	220,000		220,000	基本金	194,117,146	194,117,146	
無形リース資産				国庫補助金等特別積立金	514,506,488	537,478,984	-22,972,496
投資有価証券				国庫補助金等特別積立金	514,506,488	537,478,984	-22,972,496
長期貸付金				その他の積立金	200,000,000	200,000,000	
事業区分間長期貸付金				減価償却積立金			
拠点区分間長期貸付金				人件費積立金	50,000,000	50,000,000	
サービス区分間長期貸付金				修繕費積立金	120,000,000	120,000,000	
役員退職慰労引当資産	8,783,435	8,783,435		施設設備整備積立金	30,000,000	30,000,000	
退職給付引当資産	9,402,300	8,332,900	1,069,400	その他の積立金			
長期預り金積立資産				次期繰越活動増減差額	873,338,959	889,905,152	-16,566,193
人件費積立資産	50,000,000	50,000,000		次期繰越活動増減差額	873,338,959	889,905,152	-16,566,193
修繕費積立資産	120,000,000	120,000,000		(うち当期活動増減差額)	-16,566,193	-21,410,266	4,844,073
施設設備整備積立資産	30,000,000	30,000,000		純資産の部合計	1,781,962,593	1,821,501,282	-39,538,689
その他の積立資産				負債及び純資産の部合計	2,513,146,240	2,587,325,052	-74,178,812
差入保証金	98,000	98,000					
長期前払費用	564,620		564,620				
その他の固定資産							
資産の部合計	2,513,146,240	2,587,325,052	-74,178,812				

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③長期前払費用

定額法によっている。

④リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員及び評議員の報酬等に関する規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア、加島の郷拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホーム加島の郷（従来型）」

「特別養護老人ホーム加島の郷（ユニット型）」

- 「特別養護老人ホーム加島の郷（ショートステイ）」
- 「デイサービスセンターかじま（一般型）」
- 「デイサービスセンターかじま（認知症対応型）」
- 「ホームヘルプセンターかじま」
- 「居宅介護支援事業所かじま」
- 「在宅介護支援センターかじま」
- 「生きがいデイサービス」
- 「食の自立支援」
- イ、ディアナの郷拠点（社会福祉事業）
- 「特別養護老人ホームディアナの郷（ユニット型地域密着型）」
- 「ショートステイ ディアナの郷」
- 「デイサービスセンターディアナの郷（一般型）」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	407,879,751	0	0	407,879,751
建物	1,361,831,057	52,312,942	77,001,493	1,337,142,506
合 計	1,769,710,808	52,312,942	77,001,493	1,745,022,257

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・空調機更新工事をしたことに伴い、国庫補助金等特別積立金1,166,274円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,258,688,008	921,545,502	1,337,142,506
建物	428,282	80,016	348,266
構築物	69,023,273	49,554,122	19,469,151
車両運搬具	5,386,800	4,142,289	1,244,511
器具及び備品	177,656,053	124,480,663	53,175,390
機械及び装置	1,515,149	1,175,454	339,695
有形リース資産	15,557,700	2,781,000	12,776,700
合 計	2,528,255,265	1,103,759,046	1,424,496,219

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

加島の郷におけるコンピューター一式。

加島の郷における送迎車4台。

(2) 役員退職慰労引当資産 8,783,435円は 富士市農協 普通預金に一時的に保有している。